



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 諸橋 友良
 (氏名) 櫻井 龍一
 配当支払開始予定日

TEL 03-6870-6008
 平成28年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	112,985	1.9	5,499	9.6	4,832	△6.9	2,456	△20.1
28年3月期第2四半期	110,829	7.3	5,019	18.9	5,192	17.6	3,075	30.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,518百万円 (△15.8%) 28年3月期第2四半期 2,991百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	54.89	54.81
28年3月期第2四半期	68.14	67.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	180,223	116,700	64.5	2,602.65
28年3月期	180,875	115,657	63.8	2,556.27

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 116,306百万円 28年3月期 115,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	240,420	8.6	8,928	44.8	9,500	48.6	4,124	94.7	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	47,911,023 株	28年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,223,392 株	28年3月期	2,802,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	44,754,162 株	28年3月期2Q	45,135,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、世界経済の下振れリスク懸念や株価・為替の不安定な動きを背景に、企業の景況感や消費マインドが低迷し、先行きに対しては不透明な状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、リオデジャネイロ夏季オリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍を伝えるニュースがメディアを賑わし、引き続きスポーツへの関心は高く、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、コア事業であるスポーツ小売業に従事する中核会社3社と、側面・後方支援を行う機能中核会社3社が一丸となって、グループシナジー最大化に向けた改革を推進いたしました。

コア事業であるスポーツ小売販売業を担う事業中核会社3社では、各々が持つ強みの更なるブラッシュアップと各社が持つノウハウの共有を図るとともに、時代や季節によるニーズの変化を捉えた売場作りに注力いたしました。新規出店につきましては、今回グループとして初めて長崎県へ出店するなど西日本を中心に行い、国内ではスーパースポーツゼビオ3店舗を含む18店舗を出店し、閉店は8店舗で実施いたしました。また、グループシナジーの更なる発揮を目的とした運営会社変更及び業態変更を12店舗で実施いたしました。

ホールディングス化を機に、グループ組織のセグメント化を進めていくなか、より効率的な運営を実現するための選択肢として、セグメント内企業の統廃合について検討を進めております。また、組織の最適化に向けたアクションにも継続的に取り組んでおり、日々変化するニーズを迅速に掴み、行動に移すことを可能とする企業体の形成に尽力しております。

ゼビオグループではこの度、課題先進国である日本が抱える様々な社会問題を、スポーツが持つ力で克服し、来たる2020年、そしてその先の未来を明るい世の中にする為、スポーツが持つ可能性を信じ進んでいく想いを籠め、「スポーツで叶える。」という新たなステートメントを掲げることにいたしました。このステートメントのもと、引き続き国内スポーツの需要喚起、並びにスポーツ市場における存在価値の更なる向上に努めてまいります。

これらにより、当第2四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、729店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,115坪増加して190,870坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,129億85百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益54億99百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益48億32百万円（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億56百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品・用具は、初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比1.8%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンの強化を引き続き実施し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比2.4%の増加となりました。

＜スポーツアパレル部門＞

スポーツアパレルでは、季節やスポーツシーンに合った商品提案が奏功し、好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.6%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・レジャー用品は、地域によっては天候不順の影響を受けましたが、提案販売を強化したこともあり堅調に推移いたしました。トレッキング用品では、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。フィットネス用品では、近年の健康・美容ブームの流れもあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比0.6%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し1,802億23百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が1億97百万円増加し1,069億56百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末に比べ8億48百万円減少し732億67百万円となったことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、電子記録債務が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少し635億22百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が16億67百万円増加したことなどにより1,167億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、215億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて77百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億76百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を48億円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が5億22百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が20億45百万円、売上債権の減少による資金の増加額が5億76百万円、法人税等の支払額が26億33百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億43百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億50百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億58百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が7億88百万円、自己株式の取得による支出が7億41百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2億53百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

スポーツ用品小売事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当社グループは平成27年10月1日の持株会社制への移行に伴いグループ組織体制を変更するなかで、商品政策及びその管理方針を見直したことを契機として、たな卸資産の評価方法について再度検討を行いました。

その結果、適切かつ迅速な原価算定が可能な移動平均法を採用することが当社グループの業績評価の実態と合致することになり、期間損益計算及びたな卸資産評価額の計算をより適正に行うことができると判断しました。

当会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,588	21,649
受取手形及び売掛金	18,044	17,468
営業貸付金	1,958	1,922
商品	57,656	59,435
繰延税金資産	1,486	1,587
その他	6,449	5,407
貸倒引当金	△424	△514
流動資産合計	106,759	106,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,460	48,108
減価償却累計額	△28,805	△29,725
建物及び構築物（純額）	18,655	18,383
土地	15,416	15,416
リース資産	5,270	4,907
減価償却累計額	△2,073	△1,927
リース資産（純額）	3,197	2,980
建設仮勘定	418	199
その他	17,372	18,295
減価償却累計額	△13,619	△13,995
その他（純額）	3,752	4,299
有形固定資産合計	41,439	41,278
無形固定資産		
のれん	4,223	3,876
ソフトウェア	2,283	1,921
その他	1,199	1,212
無形固定資産合計	7,706	7,010
投資その他の資産		
投資有価証券	993	1,002
長期貸付金	126	199
繰延税金資産	2,334	2,281
差入保証金	4,180	4,263
敷金	14,163	14,030
投資不動産	4,006	3,994
減価償却累計額	△2,066	△2,083
投資不動産（純額）	1,940	1,911
退職給付に係る資産	142	235
その他	1,173	1,193
貸倒引当金	△84	△140
投資その他の資産合計	24,969	24,977
固定資産合計	74,116	73,267
資産合計	180,875	180,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,828	16,010
電子記録債務	24,561	23,857
短期借入金	295	-
未払法人税等	2,555	2,274
賞与引当金	1,128	1,275
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,652	1,647
その他	10,754	10,022
流動負債合計	56,791	55,096
固定負債		
リース債務	3,090	2,942
繰延税金負債	110	91
退職給付に係る負債	697	760
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,978	4,091
その他	489	481
固定負債合計	8,426	8,426
負債合計	65,218	63,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,154	16,154
利益剰余金	87,932	89,600
自己株式	△4,994	△5,736
株主資本合計	115,028	115,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	241
繰延ヘッジ損益	-	△41
為替換算調整勘定	549	624
退職給付に係る調整累計額	△502	△472
その他の包括利益累計額合計	282	352
新株予約権	336	393
非支配株主持分	10	1
純資産合計	115,657	116,700
負債純資産合計	180,875	180,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	110,829	112,985
売上原価	66,900	67,255
売上総利益	43,928	45,730
販売費及び一般管理費	38,909	40,231
営業利益	5,019	5,499
営業外収益		
受取利息	42	71
受取配当金	10	16
不動産賃貸料	431	390
業務受託料	191	167
その他	168	62
営業外収益合計	844	709
営業外費用		
支払利息	14	3
為替差損	6	832
不動産賃貸費用	385	354
業務受託費用	176	152
その他	88	32
営業外費用合計	671	1,376
経常利益	5,192	4,832
特別利益		
受取保険金	-	372
特別利益合計	-	372
特別損失		
固定資産除却損	49	44
固定資産売却損	29	-
減損損失	19	39
災害による損失	-	318
その他	0	1
特別損失合計	98	404
税金等調整前四半期純利益	5,093	4,800
法人税、住民税及び事業税	2,022	2,394
法人税等調整額	△5	△42
法人税等合計	2,017	2,351
四半期純利益	3,075	2,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,075	2,456

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,075	2,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	7
繰延ヘッジ損益	0	△41
為替換算調整勘定	△60	74
退職給付に係る調整額	10	29
その他の包括利益合計	△83	70
四半期包括利益	2,991	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,991	2,527
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,093	4,800
減価償却費	2,743	2,607
減損損失	19	39
のれん償却額	303	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	62
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△124	△93
受取利息及び受取配当金	△52	△88
支払利息	14	3
受取保険金	-	△372
固定資産除却損	49	44
災害損失	-	318
売上債権の増減額(△は増加)	△276	576
営業貸付金の増減額(△は増加)	8	35
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,093	△2,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,723	△522
未払金の増減額(△は減少)	△868	△990
その他	532	1,318
小計	1,941	6,284
利息及び配当金の受取額	27	58
利息の支払額	△14	△3
法人税等の支払額	-	△2,633
法人税等の還付額	232	198
保険金の受取額	-	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187	4,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,855	△1,750
有形固定資産の除却による支出	△80	△16
無形固定資産の取得による支出	△331	△671
投資不動産の取得による支出	△57	-
投資不動産の売却による収入	230	-
定期預金の預入による支出	△5	△7
定期預金の払戻による収入	-	24
敷金及び保証金の差入による支出	△736	△846
敷金及び保証金の回収による収入	607	844
預り保証金の返還による支出	△32	△6
事業譲受による支出	△55	-
その他	△337	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△2,343

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△246	△275
長期借入金の返済による支出	△1	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△253
自己株式の取得による支出	△1	△741
配当金の支払額	△788	△788
ストックオプションの行使による収入	158	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,680	77
現金及び現金同等物の期首残高	22,939	21,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,259	21,597

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。